

## 財政の動向及び財政方針

令和2年8月の内閣府の「月例経済報告」によると、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症が内外経済に与える影響、金融資本市場の変動に十分注意する必要があるとしています。

この状況に対して政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守りぬき、合わせて「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じ、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会を早期に実現できることを目指すとしています。

昨年までの景気の回復基調や緑が丘西地区の開発の進展等に伴う人口増による市税の堅調な伸びを背景に、本市の財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきました。

令和元年度普通会計決算においては、過去、多額の費用を要する大型建設事業の財源に地方債を活用してきたことによる公債費の高止まり、少子高齢化の進展等に伴う扶助費の増加、業務の民間委託の増加等に伴う物件費の増加等を要因として、経常収支比率は過去20年間で最も悪化した平成30年度の97.1%からさらに0.2ポイント悪化し、97.3%となっています。この経常収支比率の高止まりによる財政硬直化の速やかな改善は本市の財政健全化に向けて最も重要な課題となっています。

地方債現在高は、対前年度比1.6%、約8億円減の約512億円、公債費負担比率は0.3ポイント減の14.2%と一定の改善が見られましたが、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は前年度と同様の6.4%、将来負担比率は21.0%と2.4ポイント悪化しており、公債費の高止まりは当面の間続く見込みです。

財政調整基金については、対前年度比10.3%、約2億円増の約23億円となりましたが、標準財政規模の7.0%にとどまっており、潤沢とはいえない状況です。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に伴う経済状況の悪化に伴い、本市においても財政の根幹をなす市税の大幅な減収が懸念されます。

平成20年に発生したリーマンショックを発端とした景気の落ち込みの際には、平成23年度の個人及び法人市民税の歳入額がリーマンショックの影響を受ける前と比較し、約11億4千万円、8.2%減少しました。新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりから、その影響はリーマンショック時を上回ることも想定されます。

このことから、本市の財政状況はより一層厳しい状況となる見通しにおいて、少子高齢化対策、防災減災、公共施設等の適正配置等の課題を始め、新型コロナウイルス感染症対策のための財源を生み出すためには、全職員の財政状況の理解と問題意識を共有し、職員一人ひとりが危機意識を持って取り組む必要があります。

令和3年度当初予算編成に当たっては、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいて、大幅な歳出超過が見込まれていること、また、今後も扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業や災害復旧事業のための投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっています。

新型コロナウイルス感染症から市民の生命、健康を守るため、感染症拡大防止対策を徹底するとともに、経済的に影響を受けている市民の生活を守ること、新しい生活様式などの社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年被害が拡大している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するための予算編成を行いました。

令和2年度一般会計収入支出の概況(令和3年3月31日現在)

(単位：円，%)

歳		入			歳		出		
科	目	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率	科	目	予 算 現 額	支 出 済 額	支出率
			うち10～3月分	10～3月				うち10～3月分	10～3月
1.	市 税	29,728,838,000	28,922,903,568	97.3	1.	議 会 費	392,868,000	383,091,923	97.5
			11,939,667,324	40.2				177,806,104	45.3
2.	地 方 譲 与 税	400,942,000	377,907,000	94.3	2.	総 務 費	26,428,859,000	25,295,496,738	95.7
			267,272,000	66.7				2,774,638,055	10.5
3.	利 子 割 交 付 金	17,000,000	24,929,000	146.6	3.	民 生 費	27,506,745,300	25,495,010,827	92.7
			15,065,000	88.6				14,242,429,678	51.8
4.	配 当 割 交 付 金	136,000,000	149,416,000	109.9	4.	衛 生 費	5,972,722,454	4,638,234,576	77.7
			111,244,000	81.8				2,567,903,084	43.0
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88,000,000	182,221,000	207.1	5.	労 働 費	12,384,000	11,385,433	91.9
			182,221,000	207.1				5,790,111	46.8
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	141,000,000	158,002,000	112.1	6.	農 林 水 産 業 費	467,891,000	373,416,725	79.8
			60,974,000	43.2				247,029,530	52.8
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	3,983,000,000	4,014,805,000	100.8	7.	商 工 費	1,719,169,000	1,150,361,520	66.9
			1,742,445,000	43.7				438,730,839	25.5
8.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,000,000	42,904,797	97.5	8.	土 木 費	3,494,921,213	2,084,317,016	59.6
			27,693,234	62.9				1,211,930,021	34.7
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	54,000,000	45,921,000	85.0	9.	消 防 費	2,114,527,000	1,978,982,423	93.6
			33,615,000	62.3				1,041,253,787	49.2
10.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	380,071,000	387,496,000	102.0	10.	教 育 費	10,600,543,000	6,331,764,333	59.7
			387,496,000	102.0				3,724,767,180	35.1
11.	地 方 特 例 交 付 金	248,625,000	248,625,000	100.0	11.	公 債 費	5,682,296,000	5,680,512,819	100.0
			0	0.0				2,864,955,329	50.4
12.	地 方 交 付 税	1,315,810,000	1,321,919,000	100.5	12.	諸 支 出 金	122,716,000	17,600,584	14.3
			449,125,000	34.1				17,600,584	14.3
13.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	21,188,000	117.7	13.	予 備 費	46,048,000	0	0.0
			10,235,000	56.9				0	0.0
14.	分 担 金 及 び 負 担 金	502,593,000	422,045,462	84.0					
			268,831,064	53.5					
15.	使 用 料 及 び 手 数 料	1,455,789,000	1,286,910,054	88.4					
			674,511,197	46.3					
16.	国 庫 支 出 金	34,459,970,325	32,048,497,122	93.0					
			7,328,652,106	21.3					
17.	県 支 出 金	4,842,954,000	3,042,871,802	62.8					
			2,337,382,543	48.3					
18.	財 産 収 入	40,167,000	32,239,949	80.3					
			4,294,228	10.7					
19.	寄 附 金	101,654,000	103,040,551	101.4					
			70,815,550	69.7					
20.	繰 入 金	577,640,000	323,997,076	56.1					
			323,997,076	56.1					
21.	繰 越 金	927,028,642	927,018,942	100.0					
			0	0.0					
22.	諸 収 入	1,596,407,000	1,459,134,324	91.4					
			1,075,076,405	67.3					
23.	市 債	3,502,200,000	1,535,800,000	43.9					
			1,535,800,000	43.9					
24.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	10,087	1008.7					
			3,896	389.6					
歳 入 合 計		84,561,689,967	77,079,802,734	91.2	歳 出 合 計		84,561,689,967	73,440,174,917	86.8
			28,846,416,623	34.1				29,314,834,302	34.7

令和2年度特別会計収入支出の概況(令和3年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予算現額	収 入 済 額 収 入 率		予算現額	支 出 済 額 支 出 率	
		うち10月～3月分	10～3月		うち10月～3月分	10～3月
1. 国民健康保険事業特別会計	16,787,059,000	14,700,108,377	87.6	16,787,059,000	14,668,814,159	87.4
		7,896,828,517	47.0		8,941,201,711	53.3
2. 介護保険事業特別会計	13,030,651,000	12,736,122,693	97.7	13,030,651,000	11,709,955,746	89.9
		6,759,099,130	51.9		6,508,389,100	49.9
3. 墓地事業特別会計	41,413,000	37,397,453	90.3	41,413,000	31,358,988	75.7
		24,569,013	59.3		23,644,967	57.1
4. 後期高齢者医療特別会計	2,746,460,000	2,697,159,932	98.2	2,746,460,000	2,306,844,316	84.0
		1,578,219,767	57.5		1,725,895,617	62.8

令和2年度住民負担の概況  
(令和3年3月31日現在)

(単位：円，%)

税目	収入済額	構成比	一人当たりの負担額	一世帯当たりの負担額
1. 市民税	14,224,793,120	49.2	70,225	153,534
2. 固定資産税	11,316,015,901	39.1	55,865	122,138
3. 軽自動車税	268,644,587	0.9	1,326	2,900
4. 市たばこ税	1,138,769,072	4.0	5,622	12,291
5. 入湯税	1,264,050	0.0	6	14
6. 都市計画税	1,973,416,838	6.8	9,742	21,300
合計	28,922,903,568	100.0	142,786	312,177

人口(人)	202,561
世帯数(世帯)	92,649

\*人口及び世帯数は令和3年3月31日現在

財産、債権及び公債現在高の概況  
(令和3年3月31日現在)

(1) 財産

項目			現在高
公有財産	土地	行政財産	2,026,511.92 m <sup>2</sup>
		普通財産	110,861.29 m <sup>2</sup>
	建物	行政財産	363,936.70 m <sup>2</sup>
		普通財産	4,197.37 m <sup>2</sup>
	物権		490.69 m <sup>2</sup>
	出資による権利		15,064,785,000 円
有価証券		1,000,000 円	
物品	車両	137 台	
	美術品	112 点	
基金	不動産	4,522.22 m <sup>2</sup>	
	現金	8,175,625,562 円	

(2) 債権

1,945,143,956 円

(3) 公債

(単位：円)

会計別	現在高
一般会計	47,315,343,569
国民健康保険事業特別会計	0
介護保険事業特別会計	0
墓地事業特別会計	0
合計	47,315,343,569
一時借入金	0

## 令和2年度八千代市水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、給水人口は 200,822人で 2,294人 (1.2%) の増、総給水量では 19,835,003m<sup>3</sup>で 798,598m<sup>3</sup> (4.2%) の増、有収水量では 18,995,787m<sup>3</sup>で 663,505m<sup>3</sup> (3.6%) の増となり、有収率は95.8%です。

項目	単位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	A 人	202,561	200,275	2,286	1.1
給水人口	B 人	200,822	198,528	2,294	1.2
普及率	B/A %	99.1	99.1	0	-
給水件数	件	94,343	92,528	1,815	2.0
総給水量	C m <sup>3</sup>	19,835,003	19,036,405	798,598	4.2
有収水量	D m <sup>3</sup>	18,995,787	18,332,282	663,505	3.6
有収率	D/C %	95.8	96.3	△ 0.5	-
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	62,310	57,707	4,603	8.0
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	54,342	52,012	2,330	4.5
受水量	m <sup>3</sup>	9,726,120	9,889,350	△ 163,230	△ 1.7

1日最大給水量日 令和2年度 令和2年12月31日  
令和元年度 令和元年12月31日

#### (2) 建設

拡張工事では、第3次拡張事業（その2）を実施し、1,388.9mの配水管等を布設して未給水区域の解消と管網の整備に努めました。

改良工事では、管路耐震化事業による改良工事を 5,172.4m行い、安定供給の向上に努めました。

水道メータでは、検定期限の満了等に伴い、13,046個の取付工事を行いました。

令和2年度八千代市水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況 (令和3年3月31日)

収益的収入及び支出 (消費税込み表示)

(収入)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額	執行率	年度執行額	執行率
	現年度分	繰越分	計 A	B	B/A	C	C/A
1. 水道事業収益	4,496,107,000	0	4,496,107,000	2,347,800,778	52.2	4,559,995,541	101.4
1. 営業収益	3,763,005,000	0	3,763,005,000	1,954,015,223	51.9	3,791,645,005	100.8
1. 給水収益	3,550,655,000	0	3,550,655,000	1,804,685,706	50.8	3,577,191,922	100.7
2. 負担金	188,292,000	0	188,292,000	134,770,796	71.6	184,467,267	98.0
3. 受託工事収益	5,373,000	0	5,373,000	2,189,566	40.8	7,434,216	138.4
4. その他営業収益	18,685,000	0	18,685,000	12,369,155	66.2	22,551,600	120.7
2. 営業外収益	733,102,000	0	733,102,000	392,898,931	53.6	767,463,912	104.7
1. 受取利息及び配当金	1,824,000	0	1,824,000	1,061,243	58.2	2,419,553	132.7
2. 負担金	1,324,000	0	1,324,000	1,166,000	88.1	1,166,000	88.1
3. 納付金	338,032,000	0	338,032,000	156,390,300	46.3	334,743,200	99.0
4. 使用料	1,751,000	0	1,751,000	0	0.0	1,493,607	85.3
5. 長期前受金戻入	384,570,000	0	384,570,000	205,159,668	53.3	397,445,731	103.3
6. 雑収益	5,601,000	0	5,601,000	9,754,232	174.2	10,828,333	193.3
7. 引当金戻入益	0	0	0	19,367,488	-	19,367,488	-
3. 特別利益	0	0	0	886,624	-	886,624	-
1. 過年度損益修正益	0	0	0	886,624	-	886,624	-

(支出)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額	執行率	年度執行額	執行率
	現年度分	繰越分	計 A	B	B/A	C	C/A
1. 水道事業費用	3,742,964,000	17,935,335	3,760,899,335	1,857,857,551	49.4	3,605,394,730	95.9
1. 営業費用	3,490,873,000	17,935,335	3,508,808,335	1,716,100,028	48.9	3,362,653,365	95.8
1. 原水及び浄水費	1,279,964,000	0	1,279,964,000	629,083,351	49.1	1,250,522,782	97.7
2. 配水及び給水費	327,817,000	17,935,335	345,752,335	159,299,616	46.1	278,594,013	80.6
3. 受託工事費	1,248,000	0	1,248,000	959,508	76.9	1,247,134	99.9
4. 業務費	258,626,000	0	258,626,000	148,794,157	57.5	255,141,337	98.7
5. 総係費	147,932,000	0	147,932,000	65,650,247	44.4	127,196,551	86.0
6. 減価償却費	1,378,851,000	0	1,378,851,000	695,550,676	50.4	1,384,975,641	100.4
7. 資産減耗費	96,419,000	0	96,419,000	16,762,473	17.4	64,971,907	67.4
8. その他営業費用	16,000	0	16,000	0	0.0	4,000	25.0
2. 営業外費用	243,112,000	0	243,112,000	141,739,388	58.3	242,723,230	99.8
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	197,977,000	0	197,977,000	96,561,983	48.8	197,279,315	99.6
2. 雑支出	1,000	0	1,000	44,205	4,420.5	310,715	31,071.5
3. 消費税及び地方消費税	45,134,000	0	45,134,000	45,133,200	100.0	45,133,200	100.0
3. 予備費	8,979,000	0	8,979,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	8,979,000	0	8,979,000	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0	0	18,135	-	18,135	-
1. 過年度損益修正損	0	0	0	18,135	-	18,135	-

資本の収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の収入	1,711,176,000	8,471,649	1,447,890,000	704,658,173	48.7	744,918,173	51.4
1. 企業債	1,514,800,000	0	1,514,800,000	613,500,000	40.5	613,500,000	40.5
1. 企業債	1,514,800,000	0	1,514,800,000	613,500,000	40.5	613,500,000	40.5
2. 出資金	20,000,000	0	20,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 他会計出資金	20,000,000	0	20,000,000	0	0.0	0	0.0
3. 工事寄附負担金	176,016,000	8,471,649	184,487,649	90,548,173	49.1	130,808,173	70.9
1. 工事寄附負担金	176,016,000	8,471,649	184,487,649	90,548,173	49.1	130,808,173	70.9
4. 他会計繰入金	360,000	0	360,000	610,000	169.4	610,000	169.4
1. 他会計繰入金	360,000	0	360,000	610,000	169.4	610,000	169.4

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の支出	3,906,278,000	657,898,100	4,564,176,100	1,122,574,362	24.6	2,737,215,084	60.0
1. 建設改良費	3,143,004,000	657,898,100	3,800,902,100	763,844,536	20.1	2,023,941,223	53.2
1. 拡張工事費	157,834,000	56,417,300	214,251,300	103,489,308	48.3	162,646,208	75.9
2. 改良工事費	2,814,389,000	601,480,800	3,415,869,800	589,458,478	17.3	1,717,047,378	50.3
3. 建設改良事務費	110,790,000	0	110,790,000	41,284,080	37.3	95,511,747	86.2
4. 水道メータ費	43,392,000	0	43,392,000	16,240,080	37.4	35,363,300	81.5
5. 固定資産購入費	16,599,000	0	16,599,000	13,372,590	80.6	13,372,590	80.6
2. 企業債償還金	713,274,000	0	713,274,000	358,729,826	50.3	713,273,861	100.0
1. 企業債償還金	713,274,000	0	713,274,000	358,729,826	50.3	713,273,861	100.0
3. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0

たな卸資産購入限度額（消費税込み表示）

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. たな卸資産購入費	47,687,000	0	47,687,000	2,090,770	4.4	39,836,126	83.5
1. たな卸資産購入費	47,687,000	0	47,687,000	2,090,770	4.4	39,836,126	83.5
1. たな卸資産購入費	47,687,000	0	47,687,000	2,090,770	4.4	39,836,126	83.5



## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,640,651,430		
(2)	負担金	125,359,887		
(3)	受託工事収益	2,085,216		
(4)	その他営業収益	12,369,155	1,780,465,688	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	675,657,408		
(2)	配水及び給水費	189,204,965		
(3)	受託工事費	872,286		
(4)	業務費	137,912,148		
(5)	総係費	76,977,160		
(6)	減価償却費	695,550,676		
(7)	資産減耗費	16,762,473	1,792,937,116	
	営業損失			12,471,428
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,061,243		
(2)	負担金	1,166,000		
(3)	納付金	142,173,000		
(4)	引当金戻入益	19,367,488		
(5)	長期前受金戻入	205,159,668		
(6)	雑収益	9,112,057	378,039,456	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	96,561,983		
(2)	雑支出	150,718	96,712,701	281,326,755
	経常利益			268,855,327
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	886,624	886,624	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	18,135	18,135	868,489
	当年度純利益			269,723,816
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			713,273,861
	当年度未処分利益剰余金			982,997,677

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,252,048,925		
(2)	負担金	170,724,763		
(3)	受託工事収益	6,882,253		
(4)	その他営業収益	22,551,600	3,452,207,541	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,140,209,122		
(2)	配水及び給水費	257,640,629		
(3)	受託工事費	1,133,765		
(4)	業務費	233,447,257		
(5)	総係費	123,718,585		
(6)	減価償却費	1,384,975,641		
(7)	資産減耗費	64,971,907		
(8)	その他営業費用	4,000	3,206,100,906	
	営業利益			246,106,635
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,419,553		
(2)	負担金	1,166,000		
(3)	納付金	304,312,000		
(4)	使用料	1,427,764		
(5)	引当金戻入益	19,367,488		
(6)	長期前受金戻入	397,445,731		
(7)	雑収益	10,090,367	736,228,903	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	197,279,315		
(2)	雑支出	417,228	197,696,543	538,532,360
	経常利益			784,638,995
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	886,624	886,624	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	18,135	18,135	868,489
	当年度純利益			785,507,484
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			713,273,861
	当年度未処分利益剰余金			1,498,781,345

## (3) 貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,120,797	
	ロ 建物	1,641,676,165		
	減価償却累計額	<u>△814,875,210</u>	826,800,955	
	ハ 構築物	53,863,972,768		
	減価償却累計額	<u>△20,227,996,272</u>	33,635,976,496	
	ニ 機械及び装置	8,831,317,219		
	減価償却累計額	<u>△6,861,298,430</u>	1,970,018,789	
	ホ 車両運搬具	36,551,351		
	減価償却累計額	<u>△23,174,365</u>	13,376,986	
	ヘ 工具器具及び備品	103,527,251		
	減価償却累計額	<u>△88,339,402</u>	15,187,849	
	ト 建設仮勘定		980,622,036	
	有形固定資産合計			39,715,103,908
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		2,889,502	
	ロ 電話加入権		<u>1,285,300</u>	
	無形固定資産合計			4,174,802
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		<u>20,200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,200,000</u>
	固定資産合計			39,739,478,710
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,528,387,920	
(2)	未収金	374,483,003		
	貸倒引当金	<u>△4,714,765</u>	369,768,238	
(3)	貯蔵品		6,726,780	
(4)	前払金		<u>317,700,000</u>	
	流動資産合計			<u>3,222,582,938</u>
	資産合計			<u><u>42,962,061,648</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

12,598,307,619

企業債合計

12,598,307,619

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金

159,560,750

引当金合計

159,560,750

固定負債合計

12,757,868,369

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

754,548,111

企業債合計

754,548,111

#### (2) 未払金

241,699,298

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金

12,694,274

ロ 法定福利費引当金

2,376,103

引当金合計

15,070,377

#### (4) その他流動負債

9,735,929

流動負債合計

1,021,053,715

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ 補助金

19,680,000

収益化累計額

△13,883,655

5,796,345

ロ 工事寄附負担金

12,003,678,214

収益化累計額

△5,135,810,611

6,867,867,603

ハ 受贈財産評価額

6,534,928,184

収益化累計額

△3,412,900,430

3,122,027,754

ニ その他長期前受金

12,287,403

収益化累計額

△1,639,934

10,647,469

ホ 建設仮勘定長期前受金

18,653,618

長期前受金合計

10,024,992,789

繰延収益合計

10,024,992,789

負債合計

23,803,914,873

資 本 の 部

6	資本金			16,257,675,892
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 工事寄附負担金	887,850,180		
	ロ 受贈財産評価額	<u>99,850,586</u>		
	資本剰余金合計		987,700,766	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	413,988,772		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,498,781,345</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,912,770,117</u>	
	剰余金合計			<u>2,900,470,883</u>
	資本合計			<u>19,158,146,775</u>
	負債資本合計			<u><u>42,962,061,648</u></u>

水道事業会計 令和3年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分	令和3年度 当初	令和2年度 当初	前年度比較		
			増減額	増減率	
収益	水道事業収益	4,755,965	4,557,044	198,921	4.4%
	水道事業費用	3,788,886	3,704,595	84,291	2.3%
	損益(消費税等控除後)	589,790	584,717	5,073	0.9%
資本	資本的収入	2,707,485	1,712,996	994,489	58.1%
	資本的支出	5,253,989	3,909,919	1,344,070	34.4%
	資本的収支差引	△2,546,504	△2,196,923	△349,581	△15.9%
内部留保資金残高		1,386,060	1,951,045	△564,985	△29.0%
たな卸資産購入費		40,850	47,687	△6,837	△14.3%

※ 令和2年度3月補正後の損益(消費税等控除後) 569,594千円

※ 令和2年度3月補正後の内部留保資金残高 1,924,962千円

2 企業債

(単位：千円)

	令和2年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和3年度末 残高
企業債	13,352,856	2,441,600	754,549	15,039,907

3 主要事業

(1) 配水管等布設事業

- ・ 配水管布設工事 3件 L= 548m 51,097千円

(2) 管路耐震化事業

- ・ 管路耐震化工事 6件 L=5,500m 1,007,446千円

(3) 管路改良事業

- ・ 管路改良工事 4件 L= 195m 44,225千円

(4) 村上給水場施設改良事業 (令和元～3年度継続費)

- ・ 村上給水場施設改良工事(土木・建築) 1,233,617千円
- ・ 村上給水場施設改良工事(機械・電気)等 1,522,147千円

## 令和2年度八千代市公共下水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、年度末の処理区域内人口は187,353人で2,296人（1.2%）の増、普及率は92.5%、水洗便所設置済人口は185,828人で2,331人（1.3%）の増、水洗化率は99.2%です。

また、有収水量は17,878,463 $\text{m}^3$ で、640,717 $\text{m}^3$ （3.7%）増加しました。

項目	単位	2年度	元年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	202,561	200,275	2,286	1.1
排水区域内人口	人	187,353	185,057	2,296	1.2
処理区域内人口	B 人	187,353	185,057	2,296	1.2
普及率	B/A %	92.5	92.4	0.1	-
水洗便所設置済人口	C 人	185,828	183,497	2,331	1.3
水洗化率	C/B %	99.2	99.2	0.0	-
市街地面積	ha	1,913	1,913	0	0.0
排水区域内面積	ha	2,011	1,997	14	0.7
処理区域内面積	ha	2,011	1,997	14	0.7
有収水量	$\text{m}^3$	17,878,463	17,237,746	640,717	3.7

#### (2) 建設

吉橋地区での管渠整備を進め、汚水管渠739.46mを布設して未普及解消に努めました。

また、雨水管渠整備事業においては、八千代1号幹線の浸水対策として、シールド工法による管渠布設工事を平成30年度から令和3年度までの継続事業として実施しているほか、上高野地区の浸水対策として同じくシールド工法による管渠布設工事を実施しています。

令和2年度八千代市公共下水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況 (令和3年3月31日)

収益的収入及び支出 (消費税込み表示)

(収入)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業収益	3,648,058,000	8,850,600	3,656,908,600	1,817,617,383	49.7	3,641,361,744	99.6
1. 営業収益	2,883,144,000	0	2,883,144,000	1,410,036,721	48.9	2,849,371,852	98.8
1. 下水道使用料	2,403,696,000	0	2,403,696,000	1,233,107,881	51.3	2,432,754,412	101.2
2. 雨水処理負担金	474,452,000	0	474,452,000	174,172,040	36.7	411,398,040	86.7
3. その他営業収益	4,996,000	0	4,996,000	2,756,800	55.2	5,219,400	104.5
2. 営業外収益	764,914,000	8,850,600	773,764,600	407,155,538	52.6	791,564,768	102.3
1. 受取利息及び配当金	441,000	0	441,000	251,888	57.1	555,488	126.0
2. 他会計負担金	77,025,000	0	77,025,000	51,646,736	67.1	90,159,236	117.1
3. 共同事業負担金	4,658,000	8,850,600	13,508,600	10,648,044	78.8	15,306,337	113.3
4. 長期前受金戻入	681,193,000	0	681,193,000	343,596,338	50.4	682,452,779	100.2
5. 雑収益	1,597,000	0	1,597,000	1,012,532	63.4	3,090,928	193.5
3. 特別利益	0	0	0	425,124	-	425,124	-
1. その他特別利益	0	0	0	425,124	-	425,124	-

(支出)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業費用	3,591,055,000	16,390,000	3,607,445,000	1,773,812,541	49.2	3,536,676,449	98.0
1. 営業費用	3,387,683,000	16,390,000	3,404,073,000	1,642,868,394	48.3	3,330,374,462	97.8
1. 管渠費	275,392,000	16,390,000	291,782,000	93,285,327	32.0	217,964,895	74.7
2. ポンプ場費	91,276,000	0	91,276,000	6,003,949	6.6	75,802,191	83.0
3. 流域下水道維持管理費	1,203,644,000	0	1,203,644,000	573,694,011	47.7	1,203,643,505	100.0
4. 水質規制費	10,894,000	0	10,894,000	6,285,898	57.7	10,508,669	96.5
5. 普及促進費	22,939,000	0	22,939,000	17,619,168	76.8	22,439,303	97.8
6. 業務費	158,066,000	0	158,066,000	99,086,146	62.7	157,322,940	99.5
7. 総係費	97,936,000	0	97,936,000	88,477,283	90.3	120,559,527	123.1
8. 減価償却費	1,522,704,000	0	1,522,704,000	756,115,385	49.7	1,517,466,558	99.7
9. 資産減耗費	4,732,000	0	4,732,000	2,301,227	48.6	4,666,874	98.6
10. その他営業費用	100,000	0	100,000	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	198,372,000	0	198,372,000	122,890,510	61.9	198,248,350	99.9
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	135,680,000	0	135,680,000	65,540,543	48.3	135,498,482	99.9
2. 共同事業負担金	5,400,000	0	5,400,000	0	0.0	5,399,901	100.0
3. 雑支出	1,000	0	1,000	59,667	5,966.7	59,667	5,966.7
4. 消費税及び地方消費税	57,291,000	0	57,291,000	57,290,300	100.0	57,290,300	100.0
3. 特別損失	0	0	0	8,053,637	-	8,053,637	-
1. 減損損失	0	0	0	8,053,637	-	8,053,637	-
4. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0	0	0.0



資本的收入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本的收入	2,428,637,000	313,501,000	2,742,138,000	418,325,155	15.3	500,915,741	18.3
1. 企業債	1,256,300,000	231,800,000	1,488,100,000	205,200,000	13.8	205,200,000	13.8
1. 企業債	1,256,300,000	231,800,000	1,488,100,000	205,200,000	13.8	205,200,000	13.8
2. 出資金	39,321,000	0	39,321,000	19,852,169	50.5	39,320,302	100.0
1. 他会計出資金	39,321,000	0	39,321,000	19,852,169	50.5	39,320,302	100.0
3. 補助金	1,045,628,000	81,701,000	1,127,329,000	122,342,000	10.9	122,342,000	10.9
1. 国庫補助金	1,045,628,000	81,701,000	1,127,329,000	122,342,000	10.9	122,342,000	10.9
4. 負担金	87,356,000	0	87,356,000	70,930,486	81.2	134,052,939	153.5
1. 他会計負担金	58,692,000	0	58,692,000	69,312,352	118.1	98,280,352	167.5
2. 工事負担金	4,557,000	0	4,557,000	1,618,134	35.5	11,664,649	256.0
3. 共同事業負担金	24,107,000	0	24,107,000	0	0.0	24,107,938	100.0
5. 長期貸付金返済収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
6. その他資本的收入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. その他資本的收入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本的支出	3,347,711,000	505,854,600	3,853,565,600	783,671,980	20.3	1,309,661,056	34.0
1. 建設改良費	2,702,968,000	505,854,600	3,208,822,600	484,074,613	15.1	714,919,502	22.3
1. 公共下水道施設拡張費	2,475,457,000	505,854,600	2,981,311,600	425,856,427	14.3	510,700,567	17.1
2. 公共下水道施設改良費	51,208,000	0	51,208,000	0	0.0	44,348,400	86.6
3. 建設改良事務費	83,146,000	0	83,146,000	36,179,386	43.5	75,670,313	91.0
4. 流域下水道建設費負担金	57,884,000	0	57,884,000	21,606,500	37.3	50,576,000	87.4
5. 共同事業負担金	30,118,000	0	30,118,000	0	0.0	30,117,592	100.0
6. 固定資産購入費	5,155,000	0	5,155,000	432,300	8.4	3,506,630	68.0
2. 企業債償還金	594,742,000	0	594,742,000	299,597,367	50.4	594,741,554	100.0
1. 企業債償還金	594,742,000	0	594,742,000	299,597,367	50.4	594,741,554	100.0
3. 投資	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. 長期貸付金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
4. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,121,197,872		
(2)	雨水処理負担金	174,172,040		
(3)	その他営業収益	2,756,800	1,298,126,712	
2	営業費用			
(1)	管渠費	121,719,890		
(2)	ポンプ場費	39,391,890		
(3)	流域下水道維持管理費	521,540,011		
(4)	水質規制費	6,242,371		
(5)	普及促進費	16,450,517		
(6)	業務費	92,935,203		
(7)	総係費	87,012,499		
(8)	減価償却費	756,115,385		
(9)	資産減耗費	2,301,227	1,643,708,993	
	営業損失			345,582,281
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	251,888		
(2)	他会計負担金	51,646,736		
(3)	共同事業負担金	9,680,040		
(5)	長期前受金戻入	343,596,338		
(6)	雑収益	1,106,459	406,281,461	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	65,540,543		
(2)	共同事業負担金	4,909,002		
(3)	雑支出	14,288,644	84,738,189	321,543,272
	経常損失			24,039,009
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	425,124	425,124	
6	特別損失			
(1)	減損損失	8,053,637	8,053,637	△7,628,513
	当年度純損失			31,667,522
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			161,854,719
	当年度未処分欠損金			130,187,197

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,211,974,864		
(2)	雨水処理負担金	411,398,040		
(3)	その他営業収益	<u>5,219,400</u>	2,628,592,304	
2	営業費用			
(1)	管渠費	201,766,759		
(2)	ポンプ場費	69,341,003		
(3)	流域下水道維持管理費	1,094,224,097		
(4)	水質規制費	10,463,337		
(5)	普及促進費	21,143,571		
(6)	業務費	147,129,163		
(7)	総係費	118,891,327		
(8)	減価償却費	1,517,466,558		
(9)	資産減耗費	<u>4,666,874</u>	<u>3,185,092,689</u>	
	営業損失			556,500,385
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	555,488		
(2)	他会計負担金	90,159,236		
(3)	共同事業負担金	13,914,853		
(4)	長期前受金戻入	682,452,779		
(5)	雑収益	<u>3,184,854</u>	790,267,210	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	135,498,482		
(2)	共同事業負担金	4,909,002		
(3)	雑支出	<u>14,288,644</u>	<u>154,696,128</u>	635,571,082
	経常利益			79,070,697
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>425,124</u>	425,124	
6	特別損失			
(1)	減損損失	<u>8,053,637</u>	<u>8,053,637</u>	<u>△7,628,513</u>
	当年度純利益			71,442,184
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			161,854,719
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>233,296,903</u></u>

## (3) 貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,463,018,939	
	ロ 建物	526,700,461		
	減価償却累計額	<u>△189,605,970</u>	337,094,491	
	ハ 構築物	46,431,553,821		
	減価償却累計額	<u>△14,301,180,715</u>	32,130,373,106	
	ニ 機械及び装置	942,150,313		
	減価償却累計額	<u>△422,666,576</u>	519,483,737	
	ホ 車両運搬具	9,696,838		
	減価償却累計額	<u>△4,330,036</u>	5,366,802	
	ヘ 工具器具及び備品	4,700,762		
	減価償却累計額	<u>△3,541,358</u>	1,159,404	
	ト 建設仮勘定		<u>1,331,456,375</u>	
	有形固定資産合計			35,787,952,854
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		9,161,092	
	ロ 施設利用権		2,769,787,609	
	ハ 電話加入権		<u>828,000</u>	
	無形固定資産合計			2,779,776,701
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>3,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,000,000</u>
	固定資産合計			<u>38,570,729,555</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		901,475,723	
(2)	未収金		239,910,421	
	貸倒引当金		<u>△6,783,590</u>	233,126,831
(3)	前払金		<u>719,300,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,853,902,554</u>
	資産合計			<u><u>40,424,632,109</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,152,207,694	
	企業債合計		7,152,207,694

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	138,217,643	
	引当金合計		138,217,643
	固定負債合計		7,290,425,337

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	604,059,764	
	企業債合計		604,059,764

#### (2) 未払金

124,867,401

#### (3) 引当金

イ	賞与引当金	10,551,952	
ロ	法定福利費引当金	1,914,313	
	引当金合計		12,466,265

#### (4) その他流動負債

67,529,672

		808,923,102
--	--	-------------

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	9,899,204,132	
	収益化累計額	△2,622,189,417	7,277,014,715
ロ	国庫補助金	12,235,805,419	
	収益化累計額	△3,834,756,829	8,401,048,590
ハ	県補助金	342,383,730	
	収益化累計額	△166,388,372	175,995,358
ニ	他会計負担金	622,817,558	
	収益化累計額	△38,722,513	584,095,045
ホ	工事負担金	420,514,122	
	収益化累計額	△345,421,016	75,093,106
ヘ	受益者負担金	1,206,167,450	
	収益化累計額	△494,046,998	712,120,452
ト	共同事業負担金	1,698,028,464	
	収益化累計額	△614,472,646	1,083,555,818

チ	その他長期前受金	10,775,814			
	収益化累計額	<u>△1,856,018</u>	8,919,796		
リ	建設仮勘定長期前受金		<u>671,201,421</u>		
	長期前受金合計			<u>18,989,044,301</u>	
	繰延収益合計				<u>18,989,044,301</u>
	負債合計				<u>27,088,392,740</u>
			資 本 の 部		
6	資本金				12,452,712,868
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		<u>707,519,898</u>		
	資本剰余金合計			707,519,898	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>176,006,603</u>		
	利益剰余金合計			<u>176,006,603</u>	
	剰余金合計				<u>883,526,501</u>
	資本合計				<u>13,336,239,369</u>
	負債資本合計				<u>40,424,632,109</u>

公共下水道事業会計 令和3年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分	令和3年度 当初	令和2年度 当初	前年度比較		
			増減額	増減率	
収益	下水道事業収益	3,683,307	3,698,786	△15,479	△0.4%
	下水道事業費用	3,573,218	3,541,242	31,976	0.9%
	損益(消費税等控除後)	23,516	23,268	248	1.1%
資本	資本的収入	1,526,384	2,428,607	△902,223	△37.1%
	資本的支出	2,348,755	3,349,531	△1,000,776	△29.9%
	資本的収支差引	△822,371	△920,924	98,553	10.7%
内部留保資金残高		1,524,964	1,405,334	119,630	8.5%

※ 令和2年度3月補正後の損益(消費税等控除後) 16,413千円

※ 令和2年度3月補正後の内部留保資金残高 1,344,932千円

2 企業債

(単位：千円)

	令和2年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和3年度末 残高
企業債	7,756,267	843,700	604,060	7,995,907

3 主要事業

(1) 污水管渠整備事業

- 下市場污水管渠築造工事 L=206m 99,726千円

(2) 雨水管渠整備事業

- 八千代1号幹線浸水対策管渠布設(シールド工法)工事(国庫補助事業) 365,365千円  
(平成30~令和3年度継続費) L=586m
- 八千代1号幹線浸水対策管渠布設(オープンシールド工法下流部)工事 301,279千円  
(国庫補助事業) L=213m
- 八千代1号幹線浸水対策管渠布設(圧送管)工事(国庫補助事業) 60,390千円  
L=131m

(3) 污水管渠改良事業

- ストックマネジメント計画に基づく污水管渠改築工事(国庫補助事業) 28,131千円  
更生 L=153m

(4) ポンプ場改良事業

- ストックマネジメント計画に基づく北部汚水中継ポンプ場改築工事 76,000千円  
(国庫補助事業)(令和3・4年度継続費)

各所属長様

上下水道局長

令和3年度予算原案作成方針について（通知）

1 決算状況と今後の見通し

(1) 水道事業

令和元年度決算における事業経営の状況は、水道料金では平均使用水量は減少したものの、水道料金改定や給水件数の増加などの影響により、前年度に対して3.3%の増加となった。また、給水申込納付金では、宅地開発の増加により前年度に対して55.0%の増加となった。

令和2年度の8月末時点における水道料金は、水道料金改定の影響があること及び家庭用の使用水量と調定件数が増加していることから、年間では前年度よりも増加となる見込みである。しかしながら、給水申込納付金については、西八千代北部特定土地区画整理事業地内の宅地開発等は見込めるものの、前年度よりも減少となる見込みである。

今後の見通しは、水道料金では、従量単価の高い区分での水量が減少傾向であるが、使用水量及び給水人口は微増となり増加が見込まれる。しかし、水道施設の再構築や老朽化が進行する管路の耐震化・更新等に多額の費用が生じることに加え、令和3年度から4年度にかけて上下水道局庁舎の移転に係る多くの経費が必要となることから、慎重な事業運営が求められる。

(2) 公共下水道事業

令和元年度決算における事業経営の状況は、下水道使用件数は増加しているものの、従量単価の高い区分での水量の減少を要因として下水道使用料収入は前年度に対して0.3%減少している。

令和2年度の8月末時点における下水道使用料収入は、調定件数及び平均使用水量は増加するものの、従量単価の高い区分での水量が減少傾向となっているため、年間では前年度と比較して減少となる見込みである。



今後の見通しは、水洗化人口は数年間の微増が見込まれるものの、下水道使用料収入は従量単価の高い区分での水需要の減少により、増加を見込むことが難しい状況である。令和2年度からは負担金単価の引き上げにより流域下水道維持管理費の負担が増大している中で、更新時期を迎える下水道施設が控えていることに加え、水道事業と同様に上下水道局庁舎の移転に係る経費が必要となることから、引き続き必要な支出の見極め及び収入の確保が求められる。

## 2 予算原案作成の基本方針

現下の上下水道事業における共通の課題は、令和2年2月に策定した第2次水道事業及び公共下水道事業経営戦略に「水道事業の運営基盤の向上」及び「公共下水道事業の運営基盤の向上」として掲げているとおり、長期的にみると人口及び水需要の減少により料金・使用料収入の減少が見込まれる一方で、更新需要の増大が確実視される状況にいかに対応し、事業を継続的・安定的に運営できる基盤を築くかという点にある。

そこで、予算編成に当たっては、将来に負の財産を残さない堅実な財政運営に向けて、事業経営の基本である財政基盤の強化を図りつつ、事業の持続性及び受益者へのサービスの向上を図るため、各事業の徹底した検証を行い、真に必要な経費を精査した上で予算原案を作成するものとする。

水道事業においては、第2次経営戦略に従って投資の合理化を図りつつ、将来の水需要に対応する安定水源の確保・保全及び水運用に取り組むと共に、施設の更新については上下水道局庁舎の移転にも対応する必要があるため、優先順位を見極めた柔軟な事業の執行に取り組む。また、更新等多額の資金需要に対応するための企業債は、経費の削減並びに事業手法の見直しを徹底した上で、将来の負担を見据えた適正な活用を図る。

公共下水道事業においては、後年の更新需要の増大に備えるために、継続して黒字を維持し資金を蓄える必要があることから、施設の維持管理コストの削減や事業手法の見直しを徹底し、一層の経費の削減・抑制に努める。また、喫緊の課題である集中豪雨等に伴う浸水対策については、社会資本整備総合交付金制度の活用などにより計画を推進するとともに、最小限のコストで整備を図る。

令和3年度上下水道事業会計の予算は、上記の点に留意した経営を行うことを念頭に、以下の基本的事項により編成することとする。

## 【基本的事項】

- (1) 収入については、独立採算制の観点から、受益及び負担の公平性の原則に基づき、適正な負担を求めていくこととする。
  - ア 水道料金及び下水道使用料は、ともに水道事業及び公共下水道事業の収入の根幹をなすことから、従前にも増して詳細に使用水量等の動向を把握し、積算すること。また、収納率の維持・向上に努め、より効率的かつ効果的な滞納整理を行うこと。
  - イ 負担金等についても、事業収益、資本的収入とも適正な積算の下、確実に収入するよう努めること。
  
- (2) 支出については、既存事業の取組みの成果を十分に評価・検証し、以下に掲げるとおり事務事業全般の見直しを行うこと。
  - ア 第2次経営戦略の趣旨に沿った長期的な視点に立ち、予防保全や延命化の考え方を明確にするとともに、その実施に当たっても複数手法の比較検討を行いながら、計画的な事業の実施と最大限のコスト削減に努めること。
  - イ 第2次経営戦略実施計画に掲げる事業においても、緊急性や必要性を十分に検証すると共に、一定期間に事業が過大に集中することが無いように事業実施の優先順位を考慮し、柔軟な事業執行が可能となるように作成すること。
  
- (3) 定期監査及び決算審査における要望事項等への的確な対応を図り、経営改善に努めること。